

①事業名	【84】科学技術と文化を融合させた理解増進活動推進	
②主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 科学技術・学術政策局基盤政策課 (課長: 田中 正朗)	
③施策目標及び達成目標	<p>施策目標 6-2 科学技術に関する国民意識の醸成 達成目標 6-2-1 科学技術理解増進活動に携わる機関・者が、わかりやすく親しみやすい形で科学技術を伝える活動等を進めることにより、国民の科学技術に対する関心と理解を深める。</p>	
④事業の概要	<p>【対象】 一般国民を対象に 【手段】 ①科学技術と文化・芸術分野を融合した新たな取組の実施、②科学技術と文化・芸術の融合分野に関する先進的取組の事例紹介、③科学技術と文化・芸術の融合分野に関する先進的取組を行う人材のロールモデルの提供等を目的としたシンポジウム等を開催することにより、 【意図】 一般国民に対し、文化・芸術を融合した手段による科学技術理解増進活動を行い、結果として科学技術に関する国民の関心と理解を深める。また、科学者のみならず、文化人・芸術家に本事業に参画してもらうことにより、文化人・芸術家の科学技術理解増進活動に関する意識の向上、情報発信能力を図ることも副次的効果として期待される。</p>	
⑤予算額及び事業開始年度	<p>平成19年度概算要求額: 100百万円 (新規) 事業開始年度: 平成19年度</p>	
⑥広報計画	<p>【ターゲット】 本事業は、一般国民を主たるターゲットとして広報活動を進めていくものである。 【メッセージ】 本事業の展開に当たっては、特にその内容と目的について理解してもらい、支持してもらうとともに、文化・芸術との融合手法を用い、科学技術に関する理解の一層の増進を図ることを目指す。また、科学者、芸術家・文化人の、科学技術理解増進活動に関する意識の向上、情報発信能力の向上が副次的効果として、期待される。 【媒体】 本事業の展開に当たっては、情報発信には主にシンポジウムの機会を利用することを予定。 【タイミング】 シンポジウムについては年6回を目安として開催することを検討している。</p>	
⑦事業開始時において得ようとした効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑧得られた効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑨得ようとする効果及び上位目標との関係	<p>【得ようとする効果】 文化・芸術との融合手法を用いて科学技術理解増進活動を行うこと等を通じ、国民の科学技術に関する関心と理解を向上させる。 【上位基本目標・達成目標との関係】 本事業の効果をあげることにより、芸術・文化に興味関心を示す国民層にも、科学技術に関する関心を持つきっかけを与えることが可能となり、ひいては達成目標6-2-1に定める「科学技術理解増進活動に携わる機関・者が、分かりやすく親しみやすい形で科学技術を伝える活動を進めることにより、国民の科学技術に関する関心と理解を深める。」という成果に結びつくものと考えられる。</p>	<p>⑩達成年度 平成23年度</p>
	<p>⑪必要性 科学技術基本計画においても、「社会・国民に支持される科学技術」の章の中で、科学技術に関する国民意識の醸成の手段のひとつとして、「社会・国民の科学技術に対する理解・認識の深化に向けて、科学技術と文化や芸術との融合等の新たな手法についても取り組む必要がある」と明記されている。 このように、科学技術基本計画においても科学技術と文化・芸術の融合分野は、科学技術理解増進活動の重要な手段とされているところであり、国として本事業のように具体的な取組を実施することが必要不可欠である。</p>	

	<p>これにより、科学技術と文化・芸術の融合という新たな手段を用い、一般国民の科学技術に関する理解増進がより一層図られると考えられる。具体的には、例えば美術や音楽、デザインといった、身の回りの物をテーマとして科学技術の重要性、有効性、効果などを説明することで、「科学技術は難しそう」「つまらなそう」「苦手」という意識を持ち、科学技術に触れることのなかった層に対しても、科学技術に触れるきっかけを与えることが可能となる。これをきっかけとして、科学技術に対して身近に感じ、興味・関心を持たせることが可能となる。</p> <p>また、この事業の成果を広く科学者、芸術家・文化人等に普及することにより、科学技術の理解増進活動に対する意識と情報発信能力が高まり、本事業をモデルとし、科学技術と文化・芸術を融合させた手法による科学技術理解増進活動の活性化が図られると期待される。</p> <p>このことから本事業の施策目標の達成に対する貢献度は高く、本事業を実施することが妥当と考えられる。</p>
⑫効率性	<p>【事業に投入されるインプット（資源量）】 シンポジウム等を開催するための経費として、年間 90 百万円、またその成果を取りまとめ普及啓発するための経費として年間 10 百万円を見込んでいる。</p> <p>【事業から得られるアウトプット（活動量）】 本事業の実施により、年間 6 回程度のシンポジウムが開催され、科学者、芸術家・文化人等が約 60 名、一般国民約 6000 名の参加が見込まれる。また、これらのシンポジウムの成果を活用し、「身近な科学技術」をテーマにした分かりやすいリーフレットにして広く配本することにより、その成果が幅広く普及される。</p>
⑬想定できる代替手段との比較考量	<p>本事業は国の委託事業により行うが、研究者や各種団体等の自主事業として実施することとした場合には、1000 人規模のシンポジウムを年 6 回開催するだけの経費を確保するのは困難であり、本事業で想定している規模の人材育成等は不可能。</p> <p>また、仮に実施した場合においても、開催期間中限りの事業であり、その成果等は広く社会に情報提供されないことから、全国的な活動への展開が期待できない。</p> <p>以上から、本事業によって効果が最も効率的に得られるものと判断。</p>
⑭有効性	<p>【指標・参考指標（例）】 以下のような指標を用い、総合的に判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化・芸術との融合手法を用いた科学技術理解増進活動の数、内容の変化 シンポジウム等に参加した国民の科学技術に対する意識の変化（アンケート） 芸術家・文化人等の科学技術に対する意識の高まり（インタビュー） 等
効果の把握の仕方	<ul style="list-style-type: none"> 本事業に参加した芸術家・文化人へのインタビュー、本事業に参加した国民への意識調査等を実施することによる、データの取得を検討。
得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠	<p>本事業の実施により、文化・芸術との融合を新しい手段とし、科学技術に関する国民の理解増進がより一層図られると期待される。</p>
⑮公平性、優先性	[政策の特性に応じて、必要により評価]
⑯評価に用いたデータ・情報・外部評価等	<p>【本事業に関係する外部意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 科学技術基本計画（平成 18 年 3 月 28 日閣議決定）
⑰備考	

文化・芸術の融合手法を用いた科学技術理解増進事業

文化・芸術と科学技術の融合分野を活用した理解増進イベントの開催

- 科学技術と文化・芸術分野を融合した新たな取組の実施
- 科学技術と文化・芸術の融合分野に関する先進的取組の事例紹介
- 科学技術と文化・芸術の融合分野に関する先進的取組を行う人材のロールモデルの提供 等

【活動例】

- ・デジタルコンテンツ開発人材による研究開発活動紹介イベントの開催
- ・融合分野で活躍する様々な人材の進路・日常業務の紹介等を行うイベントの開催
- ・身の回りのデザインと科学技術に関する講演会の開催
- ・美術の中に潜む数学に関するシンポジウムの開催
- ・科学技術を駆使した音楽に関するシンポジウム

（期待される成果）

- ・文化・芸術に興味関心を示す国民層にも科学技術に関する関心を持つきっかけを与えることにより、科学技術に対する理解増進が図られる。



- （イベントに参加することにより期待される効果）
- 文化人・芸術家の
 - ・科学技術に関する理解増進
 - ・一般国民に対する科学技術理解増進活動の牽引役としての意識向上
 - ・文化・芸術と科学技術の融合手法を用いた情報発信能力の向上

国民の科学技術に関する理解増進

